

主任・監理技術者及び現場代理人の兼任に関する取扱いについて

現場の担い手不足や施工体制の合理化等の国・県の実施を踏まえ、下記のとおり取扱事項を定めたので、適切な運用に努められるようお願いいたします。

注) 兼任した工事現場間で、監督員と常時連絡が取れる体制にあることを条件とする。

記

1. 技術者等に係る手持ち工事の件数について

後工事 既契約工事	主任技術者				現場代理人、現場代理人と主任技術者の兼任																									
	専任を要する工事		専任を要しない工事																											
	請負代金額 3, 500 万円以上 (建築一式 7, 000 万円以上)	請負代金額 500 万円以上 3, 500 万円未満 (建築一式 1, 500 万円以上 7, 000 万円未満)	請負代金額 500 万円未満 (建築一式 1, 500 万円未満) ※小工事除く	請負代金額 2, 500 万円以上 (建築一式 5, 000 万円以上)	請負代金額 2, 500 万円未満 (建築一式 5, 000 万円未満) ※小工事除く																									
監理技術者	注 1 (2) 参照				×	×																								
専任の主任技術者	当該担当工事を含め原則 2 件 (注 1 (1) (2) 参照) 「別紙 1」兼任届出書兼誓約書提出 <div><div>例示</div><div><table><tr><td colspan="2">A 工事</td><td colspan="2">B 工事</td><td colspan="2">A と B を一の工事とみなす</td></tr><tr><td>請負金額</td><td>3, 600 万円</td><td>請負金額</td><td>3, 600 万円</td><td colspan="2">合計 7, 200 万円</td></tr><tr><td>下請負金額</td><td>1, 500 万円</td><td>下請負金額</td><td>1, 000 万円</td><td colspan="2">合計 2, 500 万円</td></tr><tr><td colspan="2">専任の主任技術者</td><td colspan="2">専任の主任技術者</td><td colspan="2">専任の主任技術者</td></tr></table></div></div>				A 工事		B 工事		A と B を一の工事とみなす		請負金額	3, 600 万円	請負金額	3, 600 万円	合計 7, 200 万円		下請負金額	1, 500 万円	下請負金額	1, 000 万円	合計 2, 500 万円		専任の主任技術者		専任の主任技術者		専任の主任技術者		×	×
A 工事		B 工事		A と B を一の工事とみなす																										
請負金額	3, 600 万円	請負金額	3, 600 万円	合計 7, 200 万円																										
下請負金額	1, 500 万円	下請負金額	1, 000 万円	合計 2, 500 万円																										
専任の主任技術者		専任の主任技術者		専任の主任技術者																										
非専任の主任技術者	当該担当工事を含め原則 2 件 (注 1 (1) (2) 参照) 「別紙 1」兼任届出書兼誓約書提出	3 件まで可能 当該担当工事を含め 500 万円未満 (建築一式 1, 500 万円未満) の工事のみであれば、問わない			×	当該担当工事を含め原則 2 件 (注 2 参照) 「別紙 1」兼任届出書兼誓約書提出																								
現場代理人 請負代金額 2, 500 万円以上	×	×			×	×																								
現場代理人 請負代金額 2, 500 万円未満	×	当該担当工事を含め原則 2 件 (注 2 参照) 「別紙 1」兼任届出書兼誓約書提出			×	当該担当工事を含め原則 2 件 (注 2 参照) 「別紙 1」兼任届出書兼誓約書提出																								
経營業務の管理責任者 (※ 1)	×	1 件 当該担当工事を含め 500 万円未満 (建築一式 1, 500 万円未満) の工事のみであれば、2 件可能			×	1 件																								
営業所の専任技術者 (※ 2)	×	1 件 (注 3 参照) 「別紙 2」専任技術者配置届出書提出 当該担当工事を含め 500 万円未満 (建築一式 1, 500 万円未満) の工事のみであれば、2 件可能			×	1 件 (注 3 参照) 「別紙 2」専任技術者配置届出書提出																								

※1 建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) において、一般建設業にあつては同法第 7 条第 1 号、特定建設業にあつては同法第 15 条第 1 号で定める「経營業務の管理責任者」をいう。

※2 建設業法において、一般建設業にあつては同法第 7 条第 2 号、特定建設業にあつては同法第 15 条第 2 号で定める「専任技術者」をいう。

注1：工事現場ごとに専任すべき技術者（建設業法第26条第3項）について

公共性のある工作物に関する請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事の場合7,000万円以上）の工事に配置される主任技術者は、元請、下請の区分なく工事現場ごとに専任の者でなければなりません。

又、発注者から直接工事を請け負った建設業者（元請）は、その下請負金額の総額が4,000万円以上（建築一式工事の場合6,000万円以上）となる場合にあっては、「主任技術者」に代え「監理技術者」を配置しなければなりません。

■特別の場合を除き、他の工事現場との兼任はできません。（別紙参照）

＜特別の場合＞

- (1) 同一あるいは別々の発注者が、密接な関連のある二以上の工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所（工事の相互の間隔が10km程度）において施工する場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができます。ただし、この規定は、専任の監理技術者については適用されません。

なお、上記については、「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて（改正）」（平成26年2月3日付け国土建第272号）の通知により、当分の間、次のように取扱います。

密接な関連のある工事とは、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事とし、工事の相当の部分を同一の下請負業者で施工する場合等で相互に工程調整を要する工事も含まれます。

※専任の主任技術者による兼任が認められる例（別紙参照）

例1：同一路線や同一河川で実施する藤枝市の発注工事については、連続性があると判断しています。

例2：同一区画整理地内や同一公園内の工事は一体的に行う必要性、相互に調整を要する必要性があるため、造成工事、道路築造工事、上下水道工事など、一体性や相互に調整を要する必要があるものと判断しています。

例3：同時に複数箇所で交通規制を行うような複数工事では円滑な交通規制を行うため、相互に調整する必要があると判断しています。

- (2) 同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなして、同一の主任又は監理技術者が当該複数工事全体を管理することができます。

この場合、これら複数工事に係る下請負金額の合計が4,000万円以上（建築一式工事の場合6,000万円以上）になる場合は特定建設業の許可が必要であり、主任技術者から監理技術者に配置技術者を変更する必要があります。

注 2：現場代理人の常駐について

現場代理人は、公共工事請負契約の履行を確保するため、工事現場の運営及び取締り等の事項を処理する受注者の代理人であることから、発注者との常時の連絡に支障をきたさないよう、工事現場への常駐が藤枝市建設工事請負契約約款第 10 条第 3 項で義務付けられています。

ただし、以下の要件の場合には、例外的に常駐を要しないものとして取扱うものとする。

(1) 対象工事及び件数

藤枝市が発注する工事で、契約金額が 2,500 万円未満(修繕工事を含む)の工事であり、件数は原則 2 件(工事現場が隣接する場合は除く)とする。

(2) 工種

工種区分が同一の工事であること。

区分 1	一般土木、舗装、鋼橋上部、P C 橋上部、しゅんせつ、法面処理、下水道、水道施設
区分 2	建築、電気設備、空調衛生設備、機械設備、通信設備

(3) 連絡員及び連絡体制

常時連絡を取れる体制にするため、連絡員を配置すること。また、2 工事を兼任している現場代理人は、いずれかの現場に駐在し、かつ、1 日 1 回以上はいずれの工事現場にも駐在し、現場管理にあたること(常駐を要しない期間を除く)。

なお、連絡員は、受注者又は一次下請負業者と直接雇用関係にある者とし、配置にあたっては、当該工事の監督員と十分協議すること。

ただし、緩和の承認を受けた工事の施工にあたっては、次の場合に限り上記の義務事項を除外する。

- ① 工事が完成検査の待機中となっている場合
- ② 契約後の準備期間中で、工事に着手していない場合
- ③ 片方の工事が中止または休止となっている場合

(4) 現場代理人の兼任可能件数は、藤枝市が発注する工事を対象とする。他発注機関工事との兼任が確認された場合は、常駐義務の緩和を取り消す（コリンズにて確認）。

(5) 対象工事が、設計変更（増額変更）により、要件を満たさなくなった場合においても、引き続き本取扱いを適用する。

(6) 対象工事において、安全管理の不徹底による事故の発生、現場体制に不備が生じた場合、いずれかの工事において、現場代理人を兼任することが困難であると発注者が判断した場合には、発注者は受注者に対し書面により緩和措置を取消す。

(7) なお、現場代理人の常駐義務の緩和を取り消された際に、新たな現場代理人を配置することができない場合には、発注者は解除権に基づき、当該工事の契約を解除することができる。

注 3：営業所の専任技術者の兼任について

営業所の専任技術者は、建設工事に関する請負契約の適正な締結やその履行を確保するため置かれるもので、営業所に常勤して専らその職務に従事することが求められており、現場代理人又は工事現場に専任を要する主任又は監理技術者を兼ねることができません。

ただし、次の条件をすべて満たす場合に限り、工事現場に専任を要しない工事の主任（監理）技術者を兼ねることができます（平成 15 年 4 月 21 日付け国総建第 18 号、営業所における専任の技術者の取扱いについて）。

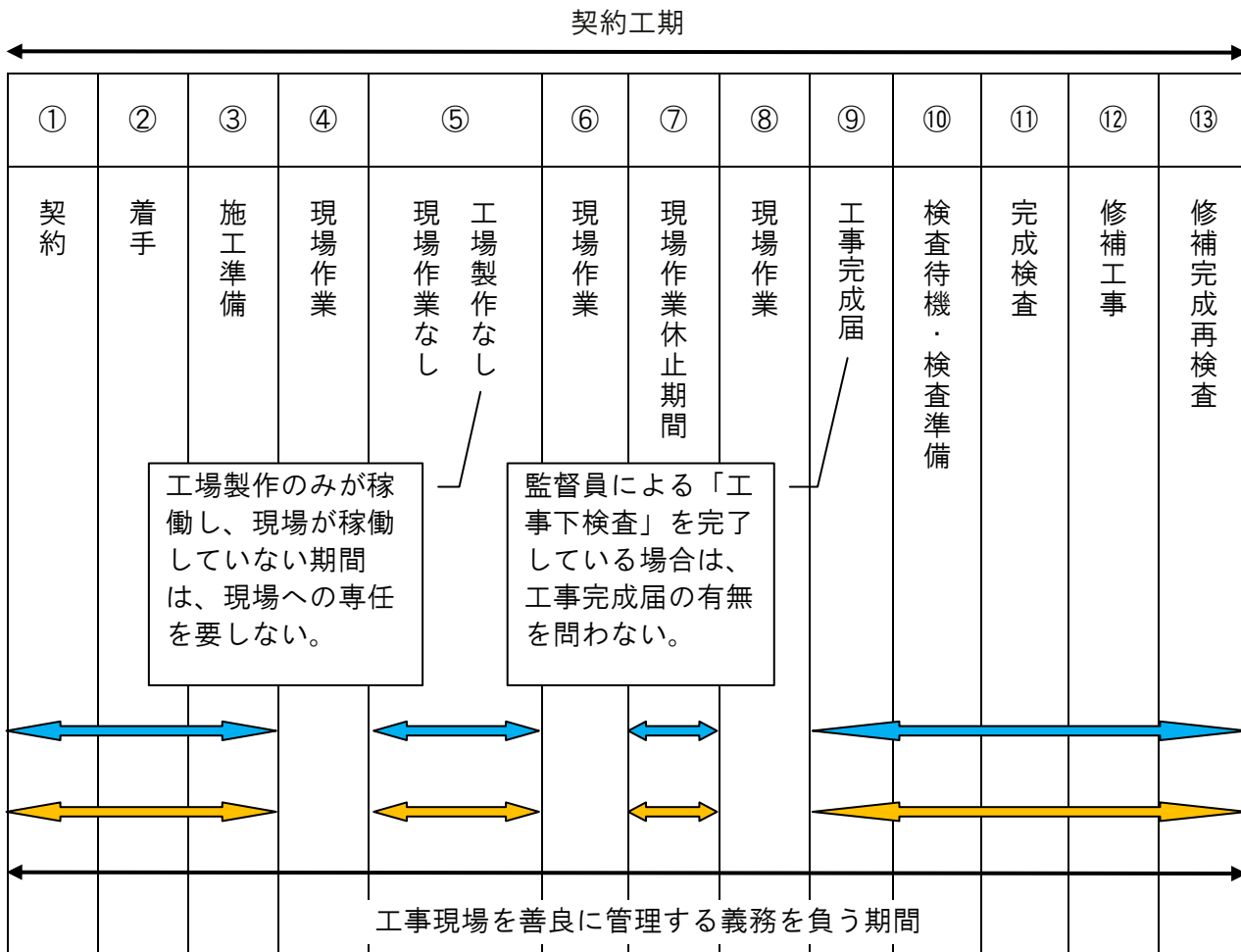
ア 当該営業所で契約締結した建設工事であること。

イ 工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しうる程度に工事現場と営業所が近接（本市においては 3km 程度とする）し当該営業所との間で常時連絡を取り得る体制にあること。

ウ 所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

注 1、2、3 の適用にあたっては、安全や品質の確保等、各工事の適正な施工に照らして、発注者が適切に判断する。

2. 現場代理人及び主任・監理技術者の配置期間について



現場代理人の現場での常駐を要しない期間

専任の主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

3 配置予定技術者等の兼任手続きについて

入札日から2日以内に、配置予定現場代理人・技術者届（事前審査用）を契約検査課に1部提出する。

兼任可能な場合は、現場代理人・主任技術者兼任届出書兼誓約書（別紙１）及び営業所の専任技術者配置届出書（別紙２）を契約検査課に別途提出（１部）する。原本返却後、別紙１及び別紙２を工事担当課に提出する。

4 施行日

平成28年6月1日から施行し、同日以降に入札公告を行う建設工事から適用する。

